

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事業等		担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18～23年度		担当課室	障害福祉課		土生 栄二		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	別紙①							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	別紙②							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	別紙のとおり					
		補正予算						
		繰越し等						
		計						
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	別紙のとおり		成果実績		別紙のとおり			
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	別紙のとおり		活動実績 (当初見込み)		別紙のとおり			
単位当たりコスト	別紙のとおり		算出根拠	別紙のとおり				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

○介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事業

予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算				306		
		補正予算						
		繰越し等				-90.5		
		計				215		
	執行額					143		
執行率 (%)					66.5%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	たんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等については、各自治体において研修ニーズに応じて養成されるものであることから、国で一律の目標は定めていない。		成果実績		—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実施都道府県数		活動実績 (当初見込み)		—	—	43	—
					( )	47	( )	
単位当たり コスト	1,984,279(円/1都道府県あたり)		算出根拠	—				

○障害者就労訓練設備等整備事業

予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算		2,734	2,434	0		
		補正予算		0				
		繰越し等		0		58		
		計		2,734	2,434	58		
	執行額			1,803	2,204	56		
執行率 (%)			65.9%	90.6%	96.6%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	設備整備量		成果実績		1,803	2,204	56	
			達成度	%	65.9%	90.6%	96.6%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業所数		活動実績 (当初見込み)		—	2,204	56	—
					( 2,434 )	( 58 )	( )	
単位当たり コスト	2,972,105(円/1事業所当たり)		算出根拠	56,470,000円(執行額)/19(補助対象事業所数)				

○介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事業

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成24年4月の法改正に向け、平成23年度中に実施することが必要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	平成24年4月の法改正に向け、医療的ケアを実施できる介護職員等の養成を国として支援する必要がある。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	住民生活に光をそそぐ交付金など別事業を活用した都道府県があり、不用が発生した。
資金の流れ、費目・用途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業報告書に添付する経費明細書により、費目・用途が真に必要なものか確認している。
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	未実施県は平成24年度に実施予定。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	高齢者支援課は不特定多数の者対象、当課は特定の者対象であり、適切な役割分担となっている。
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名 老健局高齢者支援課 介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事業(不特定多数の者対象)	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	平成24年4月の制度開始に向け、都道府県において介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修を実施した。今後も制度の普及を図るためにも事業の実施は必要であるが、事業の円滑な実施のため高齢者支援課と当課で分かれていた予算を平成24年度から福祉基盤課に統一した。		
予算監視・効率化チームの所見			
—			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0054

○障害者就労訓練設備等整備事業

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスへの円滑な移行及び共同生活援助・共同生活介護を行うために、共同生活援助及び共同生活介護の整備を推進することが目的としており、優先度は高く、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	自治体みずから、管内の施設等を把握し、必要性を判断のうえ申請が行われているところであり、支出先の選定は妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	各自治体から申請を受け付けているところであり、単位あたりコストの水準は妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は事業実施に必要な経費のみ補助の対象としている。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業実施前に事業計画において事業内容、経費の支出予定等を確認の上、交付決定を行っている。
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	達成率は年々、向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	23年度の達成率は96.6%で、見込みに見合ったものである。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	自治体みずから、管内の施設等を把握し、必要性を判断のうえ申請が行われているところであり、十分に活用
点検結果	<p>本事業は22年度までの事業だったが、東北地方太平洋沖地震の影響により、年度内に事業完了できなかったものは、23年度に事故繰越としたところ。23年度については、達成率は96.6%となっており、必要に応じた執行となっている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0054

※平成23年度実績を記入

○介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事

厚生労働省  
85百万円



【補助】

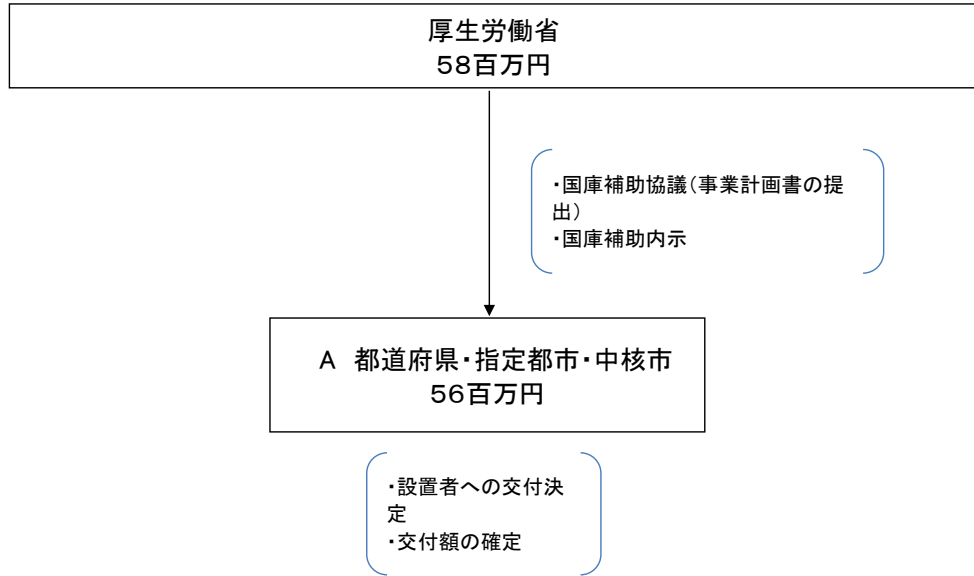
A 都道府県(43自治体)  
85百万円

[介護職員等によるたんの吸引等を実施するための研修を実施した。]

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

※平成23年度実績を記入

○障害者就労訓練設備等整備事



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

○介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事業

A. 大阪府			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	研修講師謝礼	11.1			
借料	シミュレーター等賃借料	1.5			
消耗品費	タオル・綿花・手袋等	1.1			
人件費	賃金・通勤手当	0.4			
会場借料	研修会場借料	0.27			
計		14	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

○障害者就労訓練設備等整備事業

A.群馬県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	障害者就労訓練設備等整備事業	12.2			
計		12.2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)



支出先上位10者リスト

○介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事業

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	適切にたんの吸引や経管栄養を行うことができる介護職員等の養成に必要な研修事業を実施する。	13.8		
2	京都府	適切にたんの吸引や経管栄養を行うことができる介護職員等の養成に必要な研修事業を実施する。	6		
3	北海道	適切にたんの吸引や経管栄養を行うことができる介護職員等の養成に必要な研修事業を実施する。	5.9		
4	山口県	適切にたんの吸引や経管栄養を行うことができる介護職員等の養成に必要な研修事業を実施する。	5.5		
5	鳥取県	適切にたんの吸引や経管栄養を行うことができる介護職員等の養成に必要な研修事業を実施する。	5.4		
6	愛媛県	適切にたんの吸引や経管栄養を行うことができる介護職員等の養成に必要な研修事業を実施する。	4.7		
7	群馬県	適切にたんの吸引や経管栄養を行うことができる介護職員等の養成に必要な研修事業を実施する。	3.8		
8	石川県	適切にたんの吸引や経管栄養を行うことができる介護職員等の養成に必要な研修事業を実施する。	3.5		
9	熊本県	適切にたんの吸引や経管栄養を行うことができる介護職員等の養成に必要な研修事業を実施する。	3.2		
10	千葉県	適切にたんの吸引や経管栄養を行うことができる介護職員等の養成に必要な研修事業を実施する。	3		

○障害者就労訓練設備等整備事業

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	群馬県	障害者就労訓練設備等整備事業	12.2		
2	福岡県		7.9		
3	宮城県		7.7		
4	青森県		5.0		
5	愛媛県		5.0		
6	広島県		3.6		
7	鳥取県		3.5		
8	富山県		3.5		
9	熊本県		3.0		
10	北海道		2.0		

## 別紙①

事業名	事業の目的
介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事業	医師・看護職員との連携・協力の下に、たんの吸引等が必要な障害者に対して、必要なケアをより安全に提供するため、たんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成する。
障害者就労訓練設備等整備事業	(1)設備整備等事業 障害者自立支援法に基づく就労移行支援、就労継続支援等の新事業に移行する際に必要となる設備整備等に要する経費を補助することにより、障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスへの円滑な移行を図ることを目的とする。 (2)グループホーム等改修事業 障害者自立支援法に基づく共同生活援助・共同生活介護を行うために、アパート及び空き店舗等の賃貸物件を改修する場合、その費用の一部について補助することにより、共同生活援助及び共同生活介護の整備を推進する。

別紙②

事業名	事業概要
介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事業	各都道府県において、適切にたんの吸引や経管栄養を行うことができる介護職員等の養成に必要な研修事業を実施する。
障害者就労訓練設備等整備事業	<p>(1)設備整備等事業(定額補助)            既存の障害者関連施設や小規模作業所等が、就労移行支援等の新体系事業への移行に際して必要となる就労訓練設備の購入等に対し、補助を行う。</p> <p>(2)グループホーム等改修事業(補助率:2/3 負担割合:国1/2、都道府県・指定都市・中核市1/4、設置者1/4)            障害者のグループホーム又はケアホームを行うために、賃貸物件を改修する場合、その費用の一部について補助を行う。</p>